

# 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校保健総務費	3,620	3,616	6,981	6,978	△ 3,361	△ 3,362	
2	学校保健会補助金	8,750	8,750	8,750	8,750	0	0	
3	学校保健審議会	1,696	1,696	1,696	1,696	0	0	
4	むし歯予防事業費	27,500	27,500	27,500	27,500	0	0	
5	要保・準保援助費	8,554	8,505	9,747	9,665	△ 1,193	△ 1,160	
7	定期健康診断費	95,961	95,961	84,081	84,081	11,880	11,880	○
9	検診器具費	30,548	30,548	32,924	32,924	△ 2,376	△ 2,376	
10	結核検診費	7,659	7,659	6,941	6,941	718	718	
11	心臓検診費	136,649	136,649	136,649	136,649	0	0	
12	就学時健康診断事業費	28,822	28,822	28,653	28,653	169	169	
13	保健室整備費	3,684	3,684	2,832	2,832	852	852	
14	そ族昆虫駆除費	5,828	5,828	5,828	5,828	0	0	
15	環境衛生検査費	9,854	9,854	5,166	5,166	4,688	4,688	○
17	AED維持管理費	18,651	18,651	33,910	33,910	△ 15,259	△ 15,259	
18	日本スポーツ振興センター費	253,790	145,493	253,447	143,917	343	1,576	
20	学校事故見舞金	900	900	900	900	0	0	
21	養護教諭支援事業	7,314	4,979	6,319	4,290	995	689	
22	学校における医療的ケア支援事業	68,946	46,031	68,946	46,031	0	0	
23	健康・安全教育推進事業費	4,205	4,205	1,800	1,800	2,405	2,405	○
24	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費	1,473	1,473	2,229	2,229	△ 756	△ 756	
	計	724,404	590,804	725,299	590,740	△ 895	64	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校保健総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,620	0	0	4	0	3,616
令和7年度	6,981	0	0	3	0	6,978
増▲減	▲3,361	0	0	1	0	▲3,362

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,468	3,589	4,076	4,076	4,076
	市債＋一般財源	9,448	3,587	4,073	4,073	4,073
決 算	事業費	9,470	3,317			
	市債＋一般財源	8,048	3,314			

事業概要 (アクティビティ)		学校保健の充実を図るため、各種大会への職員の派遣、保健審議会の運営等を実施します。また、会計年度任用職員を雇用し、人権健康教育課の円滑な事務事業の執行に繋がります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員の雇用	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	人	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校保健事務の手引 きに基づいた確実な 保健管理と保健教育 の実施による学校保 健の推進	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		・学校保健の運営管理のため、学校保健事務資料の作成や、保健分野について文部科学省の指針等に対応した校務システムの改修が随時必要です。 ・各種大会や研修に参加することで、学校保健関連の新たな課題への対策、情報の享受及び他都市との情報交換・共有等が図られ、横浜市の学校保健の充実・発展に資することができます。							
背景・課題		グローバル化や情報化が急速に進展し、社会が大きく変化し続ける中で、学校や子どもを取り巻く状況の変化や多様化・複雑化した児童生徒の健康課題に対応するため、学校における保健管理と保健教育の充実を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、神奈川県よい歯の学校地区審査委員会設置要綱							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	研究・研修事業	353	3,230	▲2,877	大会開催経費負担がないことによる減
	2	学校保健資料作成・事務運営	2,447	2,979	▲532	台数見直しによる減
	3	事務補助員会計年度任用職員	820	772	48	勤務日数増による増
	細事業合計		3,620	6,981	▲3,361	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校保健会補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,750	0	0	0	0	8,750
令和7年度	8,750	0	0	0	0	8,750
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
	市債＋一般財源	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
決 算	事業費	8,035	8,260			
	市債＋一般財源	8,035	8,260			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市学校保健会は、学校保健関係団体と協力して学校保健の向上に資することを目的として、研修会、研究発表会、資料収集等の各種事業を実施しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象団体への補助金の確実な交付	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会議、大会の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		横浜市学校保健会は、毎年、学校保健関係団体と協働して各種会議、学校保健大会を実施し、大会派遣・表彰事業等の事業を行っています。また、部会・支部も各々で独自に活動を展開し、学校保健活動の振興に努めています。今後も一層関係団体と連携・協働し、児童・生徒の健康増進を図っていきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市学校保健会補助金手続要綱、横浜市学校保健会規約							
根拠・データ等									
事業スケジュール		昭和27年度：事業開始							
事業開始年度		昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校保健会補助金	8,750	8,750	0	
	細事業合計		8,750	8,750	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校保健審議会										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,696	0	0	0	0	1,696
令和7年度	1,696	0	0	0	0	1,696
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	1,696	1,696	1,696	1,696
	市債＋一般財源	0	1,696	1,696	1,696	1,696
決 算	事業費	0	1,063			
	市債＋一般財源	0	1,063			

事業概要 (アクティビティ)		学校保健の充実を図るため、学校保健審議会の事務運営等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校保健審議会の確 実な開催	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校保健審議会の確 実な開催	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		横浜市立学校における保健・安全の管理及び適正な教育を実施するため、学識経験者、医師、歯科医師、薬剤師等の学校保健関係者及びPTA等の学校関係者を委員として組織した学校保健審議会を設置し、調査審議を行っています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市学校保健審議会条例、横浜市学校保健審議会運営要領、横浜市学校保健審議会学校安全部会設置要綱、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市附属機関の会議の公開に関する要綱、 地方自治法第138条の4第3項、地方公営企業法第14条							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校保健審議会事業	1,696	1,696	0	
	細事業合計		1,696	1,696	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	むし歯予防事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,500	0	0	0	0	27,500
令和7年度	27,500	0	0	0	0	27,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
	市債＋一般財源	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
決 算	事業費	26,588	26,286			
	市債＋一般財源	26,588	26,286			

事業概要 (アクティビティ)		むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
巡回歯科保健指導実施校数	単位	目標	250	300	350	350	350	350	350
	校	実績	351	374					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
巡回歯科保健指導実施校数	単位	目標	250	300	350	350	350	350	350
	校	実績	351	374					
事業目的		むし歯や歯周病を予防するためのセルフケアの方法や歯や歯肉の状態を自分で観察できる力を習得し、栄養バランスの取れた規則正しい食事やよく噛んで食べる習慣の大切さを学ぶ等、学童期に歯科保健を推進することは生涯における健康づくりの基盤を形成する上で非常に重要です。							
背景・課題		学齢期の12歳児の1人平均むし歯数は減少傾向にあり、また国の目標である1.0本未満を達成しています。しかし、中学生から歯肉炎のある者が20.87%であり、乳幼児期と同様に、地域や個人に応じた支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、健康増進法、健康横浜2-1、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等		・12歳児DMF歯数（横浜市） 令和3年度 0.48 令和4年度 0.44 令和5年度 0.46 【横浜市学校保健統計】 ・12歳児DMF歯数（全国） 令和3年度 0.63 令和4年度 0.56 【文部科学省学校保健統計速報】 ・歯肉炎のある者の割合（中学生） 令和3年度 21.75% 令和4年度 20.80% 令和5年度 20.87% 【横浜市学校保健統計】							
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和41年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	むし歯予防事業	23,000	23,000	0	
	2	歯肉炎予防事業	4,500	4,500	0	
細事業合計			27,500	27,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	要保・準保援助費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,554	49	0	0	0	8,505
令和7年度	9,747	82	0	0	0	9,665
増▲減	▲1,193	▲33	0	0	0	▲1,160

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,752	10,463	8,554	8,554	8,554
	市債＋一般財源	10,530	10,298	8,554	8,554	8,554
決算	事業費	8,980	6,560			
	市債＋一般財源	8,968	6,560			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立小・中・義務教育学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校保健安全法第24条に基づき、学校病の治療に要する医療費を援助します。 また、視力低下のため眼鏡が必要な準要保護児童生徒に対し、眼鏡購入に係る費用の援助を実施し、学習効果の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
めがね購入援助の確 実な支出	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
めがね購入援助の確 実な支援	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	【学校病医療費の援助について】 学校病とは、学校保健安全法施行令第8条に規定され、児童生徒が集団で行動するにあたり、集団発生・感染することで学習の妨げになる疾病等をいいます。対象者は市立小中学校及び義務教育学校の要保護・準要保護児童生徒です。対象病名はトラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病です。 援助額は、要保護児童生徒 保険診療のうちの10割分、準要保護児童生徒 保険診療のうちの3割分です。 経済的理由による生活困窮世帯の児童が、安心して学習を受けられるように支援します。 【眼鏡購入補助について】 学校指定眼科医による診断の結果、眼鏡が必要と認められた市立小中学校及び義務教育学校の準要保護児童生徒を対象に、検眼及び眼鏡購入補助を行います。 援助額：検眼科 2,750円（定額）/1人あたり及び眼鏡購入費 5,000円（上限額）/1人あたり							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校病医療費援助：学校保健安全法、同施行令 眼鏡購入援助：横浜市準要保護児童生徒めがね購入援助事業実施要綱							
根拠・データ等	【実績推移 学校病医療費（過年度含）】 令和4年度 要保護 6件 300,900円 準要保護 9件 54,195円 令和5年度 要保護 6件 239,520円 準要保護 3件 24,939円 令和6年度 準要保護1件 1,614円							
事業スケジュール	【学校病医療費】 ・通年 医療費扶助 【眼鏡購入援助】 ・昭和61年度：事業開始							
事業開始年度	学校病医療費援助：昭和37年度 眼鏡購入援助：昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	眼鏡購入補助	8,395	9,498	▲1,103	実績に基づく減
	2	学校病医療費援助	159	249	▲90	実績に基づく減

	細事業合計	8,554	9,747	▲1,193	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 今井 ゆき	係長 吉田 健太郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	定期健康診断費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	95,961	0	0	0	0	95,961
令和7年度	84,081	0	0	0	0	84,081
増▲減	11,880	0	0	0	0	11,880

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	76,312	86,062	98,404	98,404	98,404
	市債＋一般財源	76,312	86,062	98,404	98,404	98,404
決 算	事業費	71,969	81,553			
	市債＋一般財源	71,969	81,553			

事業概要 (アクティビティ)	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し、身長・体重・脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、四肢の状態、視力・聴力、眼疾患、歯及び口腔の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓・腎疾患について検査を実施します。 ※結核は「結核検診費」、心臓は「心臓検診費」にて事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法定健診項目の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	1 尿検査 全児童生徒に実施し、疾病の早期発見につなげます。 2 腎臓病精密検査、糖尿病精密検査 尿検査にて所見のあった児童生徒を対象に、より詳しい検査を実施し、疾病の発見及び健康維持につなげます。 3 検討会及び保健調査票 健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票の改訂などを目的に検討委員会を開催し、健康課題の共有及び健康診断の質の向上につなげます。 4 運動器検診 定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目を整形外科医が行うことで、運動器疾患発見の精度を高めます。 5 不登校児童生徒等の健康診断 不登校児童生徒等の健康診断機会を確保し、子どもたち一人ひとりの状況に応じた支援を拡充していくにあたって、本年度より対象校向けにモデル実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から15条、学校保健安全法施行規則第5条から11条、定期健康診断実施要領							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月～6月各学校健康診断 4月～2月糖尿病・腎臓病精密検査等							
事業開始年度	昭和33年度：定期健康診断事業開始、令和3年度：運動器検診事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	尿検査	75,658	75,658	0	
	2	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査	4,471	4,471	0	
	3	検討会及び保健調査票	2,181	699	1,482	検討会開催数増による増
	4	運動器検診	1,771	3,253	▲1,482	事業見直しによる減



細事業(事業内訳)	5	未受診者の学校外健康診断	11,880	0	11,880	新規事業
	細事業合計		95,961	84,081	11,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	今井 ゆき	係長	吉田 健太郎	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	検診器具費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,548	0	0	0	0	30,548
令和7年度	32,924	0	0	0	0	32,924
増▲減	▲2,376	0	0	0	0	▲2,376

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	36,447	37,504	30,548	30,548	30,548
	市債＋一般財源	36,447	37,504	30,548	30,548	30,548
決 算	事業費	30,456	24,231			
	市債＋一般財源	30,456	24,231			

事業概要 (アクティビティ)		学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理した後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収をしています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健診器具の確実な配送	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
必要器具数の確実な配送	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		耳鼻咽喉科検診・歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をすることにより、HIVやB型肝炎等の感染症への感染予防を図っています。また、各校での器具管理及び洗浄滅菌処理の必要がなく、健康診断を円滑に行うことができます。							
背景・課題		健康診断で使用する器具は、確実な洗浄・滅菌処理が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法第11条から14条、学校保健安全法施行規則第3条7項及び第6条6項、7項 感染症法第29条、感染症法に基づく消毒・滅菌の手引き（健感発1227第1号）							
根拠・データ等		実績エクセルデータ・業者からの見積書							
事業スケジュール		平成7年度：滅菌配送委託・検診器具購入事業 開始							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	滅菌配送委託	30,548	32,924	▲2,376	実績に基づく減
	細事業合計		30,548	32,924	▲2,376	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	結核検診費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,659	0	0	0	0	7,659
令和7年度	6,941	0	0	0	0	6,941
増▲減	718	0	0	0	0	718

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,271	6,271			6,941	6,941	6,941
	市債＋一般財源	6,271	6,271			6,941	6,941	6,941
決算	事業費	5,720	7,633					
	市債＋一般財源	5,720	7,633					

事業概要 (アクティビティ)		市立学校の児童生徒を対象に結核検診を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
結核検診の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
結核検診の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		結核は、結核菌という細菌が体の中に入ることによって起こる病気であり、毎年約10,000人の方が新たに発症しているわが国の主要な感染症の一つです。令和3年以降、罹患率10.0未満とする結核低まん延国の水準を達成したものの、集団で生活する学校は結核等感染症がまん延しやすい環境です。健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から児童生徒等を守ることは非常に重要です。							
背景・課題		日本は結核の低まん延国の水準を達成したものの、集団で生活をする学校は感染症がまん延しやすい環境であります。罹患した場合に健康上および教育上に多大な影響を与える結核から、児童生徒等を守るために結核対策が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省「学校における結核対策マニュアル」							
根拠・データ等									
事業スケジュール		4月～6月：高校及び特別支援学校高等部胸部エックス線検査 随時：海外からの転入者への胸部エックス線検査 上記以外 4月～6月：問診及び内科検診							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	結核検診事業	7,659	6,941	718	実績に基づく増
	細事業合計		7,659	6,941	718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	心臓検診費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	136,649	0	0	0	0	136,649
令和7年度	136,649	0	0	0	0	136,649
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	137,915	132,525	136,649	136,649	136,649
	市債＋一般財源	137,915	132,525	136,649	136,649	136,649
決 算	事業費	133,140	129,469			
	市債＋一般財源	133,140	129,469			

事業概要 (アクティビティ)	市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓病集団検診(心電図)を実施します。(法定)							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
心臓検診の確実な実施と精密検査未受診者のフォロー	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
心臓検診の確実な実施と精密検査未受診者のフォロー	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	【心臓1次および2次検診】 市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓検診を実施することで、心疾患の発見と要観察者等の健康管理及び指導を行います。 【心電図保管用倉庫借り上げ】 医療機関からの問い合わせや開示請求等にも対応できるよう、また、品質管理の観点からも、空調設備等の良好な環境で保存年限まで保管します。 【心電図の廃棄】 個人情報である大量の心電図を溶解処分します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法第13条から14条、同施行規則第6条第9項及び第7条第6項他							
根拠・データ等	市立学校心臓検診受診児童生徒数 ＜実績推移＞ 令和5年度 一次55,622名 二次253名(一次受診者比0.5%) 相談755名(一次受診者比1.3%) 令和6年度 一次54,092名 二次63名(一次受診者比0.1%) 相談710名(一次受診者比1.3%) (平均0.3%) (平均1.3%)							
事業スケジュール	心臓1次検診：4月～6月に実施、2次検診：1次検診後・当該年度内に指定医療機関にて受診 心電図保管用倉庫借り上げ：通年 心電図の廃棄：8月に廃棄分を処理、9月に当該年度分を倉庫へ搬入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	心臓1次及び2次検診	135,582	135,582	0	
	2	心電図保管用倉庫借り上げ	871	871	0	
	3	心電図の廃棄	196	196	0	
	細事業合計		136,649	136,649	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10		
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	就学時健康診断事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,822	0	0	0	0	28,822
令和7年度	28,653	0	0	0	0	28,653
増▲減	169	0	0	0	0	169

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	27,829	28,434	28,653	28,653	28,653
	市債＋一般財源	27,829	28,434	28,653	28,653	28,653
決 算	事業費	27,322	28,245			
	市債＋一般財源	27,322	28,245			

事業概要 (アクティビティ)		就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立学校・義務教育学校（前期課程）を会場とし、11月を実施期間としています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
就学時健診の全校での確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
就学時健診の全校での確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		就学予定児の心身の状況を把握し、保健上必要な助言や就学に関する相談等を行います。							
背景・課題		各学校で実施します。就学通知から就学時健康診断実施日まで日数が少ないため、日時については、事前周知が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全施行規則、就学時の健康診断マニュアル、就学時健康診断実施要領							
根拠・データ等		4 歳児人口（横浜市統計・年齢別人口（住民基本台帳による） 令和 4（2022）年3月31日 28,143 人 令和 5（2023）年3月31日 27,459 人 令和 6（2024）年3月31日 26,347 人							
事業スケジュール		6月：就学時健康診断検討委員会 8月：広報よこはま掲載 9月：HPに日時掲載 10月：就学通知書（就学時健診案内同封）区役所から発送 10月下旬～12月上旬：各学校にて就学時健康診断							
事業開始年度		昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	就学時健康診断事業	28,822	28,653	169	補助対象校の増、外国人対応のため
	細事業合計		28,822	28,653	169	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	今井 ゆき	係長	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	保健室整備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,684	0	0	0	0	3,684
令和7年度	2,832	0	0	0	0	2,832
増▲減	852	0	0	0	0	852

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,620	3,375	3,531	3,114	2,612
	市債＋一般財源	2,620	3,375	3,531	3,151	2,612
決算	事業費	4,550	16,669			
	市債＋一般財源	4,550	16,669			

事業概要 (アクティビティ)		保健室備品の管理維持を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保健室備品の適正な 維持管理の実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実 な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		学校における児童生徒の健康保持増進を図るため、学校における保健管理に関して必要な保健室備品の維持管理を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、同法施行規則、計量法、文体保第55号体育局長通達『学校保健法及び同法施行令等の施行に伴う実施基準について』、保健室の備品等について（通知）（令和3年2月3日付文部科学省初等中等教育局長通達）							
根拠・データ等		【オージオメータ検査数】令和4年実績(南部方面)：208台 【体重計検査】令和6年度実績：407台							
事業スケジュール		【令和8年度】 体重計：南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区及び瀬谷区に所在がある学校 オージオメータ：南部方面区域の学校 【令和9年度】 体重計：緑区、青葉区、都筑区、鶴見区、港北区、神奈川区、中区及び西区に所在地がある学校 オージオメータ：北部方面区域の学校							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	オージオメータ校正	2,908	2,281	627	令和8年度：南部方面区域 実績に基づく増
	2	体重計検査	704	540	164	検査台数増
	3	酸素充填	72	11	61	実績に基づく増
	細事業合計		3,684	2,832	852	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長			
	今井 ゆき			吉田 健太郎				

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	そ族昆虫駆除費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,828	0	0	0	0	5,828
令和7年度	5,828	0	0	0	0	5,828
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,984	5,828	9,112	9,112	9,112
	市債＋一般財源	3,984	5,828	9,112	9,112	9,112
決 算	事業費	5,612	9,061			
	市債＋一般財源	5,612	9,061			

事業概要 (アクティビティ)		学校に発生した有害虫(チャドクガ・シロアリ等)、そ族及びカラスの巣(親鳥の威嚇有時)等に対し、自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を学校へ配当します。また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、安全な学校環境を確保します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対応が必要な学校への確実な配当	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対応が必要な学校への確実な配当	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		学校に発生した有害虫及びそ族については、学校での自主防除が基本となります。しかしながら、毒毛虫等駆除作業に危険を伴う場合や自主防除が困難な場合は、専門業者に委託することで、学校環境衛生管理を支援します。							
背景・課題		そ族、害虫及びスズメバチ等の駆除については、専門的な知識及び危険を伴うことが多く、またその年の気候や学校の周辺地域の環境にも影響を受けるため、完全な自主防除及び発生予測は困難です。 学校薬剤師の指導助言を踏まえ、各学校にて発生防止のための必要な措置を行うことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法・学校環境衛生基準、鳥獣保護管理法							
根拠・データ等		対応状況(令和5年度・令和6年度) 樹木害虫(毛虫等)：8件・3件 カラス：23件・17件 ネズミ：17件・25件 その他(シロアリ等)：2件・7件 スズメバチ：40件・54件							
事業スケジュール		5月～12月：スズメバチ巣撤去委託 随時：学校からの申請を受け配当							
事業開始年度		昭和33年度前後							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	そ族昆虫駆除費	5,828	5,828	0	
	細事業合計		5,828	5,828	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	環境衛生検査費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,854	0	0	0	0	9,854
令和7年度	5,166	0	0	0	0	5,166
増▲減	4,688	0	0	0	0	4,688

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,966	6,215	10,174	9,039	7,549
	市債＋一般財源	4,966	5,215	10,174	9,039	7,549
決 算	事業費	3,037	14,433			
	市債＋一般財源	3,037	13,462			

事業概要 (アクティビティ)	水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等学校環境衛生活動を通して、健康的で快適な学習環境を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貯水槽水質検査の確 実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貯水槽水質検査の確 実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	① 学校保健安全法に基づき、適切な学校環境衛生の維持管理に努める。 ② 児童生徒及び職員の健康を保持する上で必要な環境衛生検査を実施する。 ・検知管購入 ストープ設置教室等の室内空気検査におけるガス検知管の購入。 ・高架水槽水質検査 高架水槽から飲料水を供給している学校を対象に水質検査を行う。 ・環境検査機器の校正管理 ・放射線測定器校正 年に一度放射線測定器の点検校正を行う。 ・マイクロスポット除去土壌保管倉庫借地料 北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地料 ③ 熱中症対策としてWBG T計を購入します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法同法施行規則学校環境衛生基準							
根拠・データ等	高架水槽水質検査 4年度176校 5年度161校 6年度151校							
事業スケジュール	12月～2月 高架水槽水質検査							
事業開始年度	昭和50年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	放射線測定器・マイクロスポット除去土壌	225	225	0	
	2	検知管購入	8	8	0	
	3	高架水槽水質検査	2,533	2,160	373	単価増
	4	室内環境測定	4,308	2,773	1,535	新規購入
	5	熱中症対策事業費	2,780	0	2,780	新規事業



	細事業合計	9,854	5,166	4,688	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 今井 ゆき	係長 吉田 健太郎			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	A E D維持管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,651	0	0	0	0	18,651
令和7年度	33,910	0	0	0	0	33,910
増▲減	▲15,259	0	0	0	0	▲15,259

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	36,215	15,191	33,910	33,910	33,910
	市債＋一般財源	36,215	15,191	33,910	33,910	33,910
決 算	事業費	32,991	14,416			
	市債＋一般財源	32,991	14,416			

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全校での確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全校での確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害」によると、学校管理下の突然死は18件（令和2年度）発生しています。AEDを必要時迅速に使用できるように、事故発生リスクが高い場所や分かりやすい場所など適正な場所への設置が必要です。一般財団法人日本救急医療財団「AEDの適正配置に関するガイドライン」では、心肺停止から長くて5分以内にAEDが装着できる体制が望ましいとされています。またAEDの設置が奨励される施設として「学校」が挙げられており、児童・生徒だけでなく地域市民の緊急時にも使用されています。各学校2台以上設置しておりますが、局での一括契約を行うことで、学校での維持管理の負担を減らします。							
背景・課題	各学校にてAED設置場所の周知が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法（第21条）、学校保健安全法、文部科学省「第2次学校安全の推進に関する計画」							
根拠・データ等	自動体外式除細動器（A E D）の適正配置に関するガイドラインの補訂について」（令和元年 5 月 17 日付け医政発 0517 第 12 号 文部科学大臣官房長宛て厚生労働省医政局長通知）							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	AED維持管理	18,447	33,910	▲15,463	入札結果による減
	2	消耗品の更新	129	0	129	需要による増
	3	AED収納ボックスの移設作業	75	0	75	他細事業から移行
細事業合計			18,651	33,910	▲15,259	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	日本スポーツ振興センター費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	253,790	0	0	108,297	0	145,493
令和7年度	253,447	0	0	109,530	0	143,917
増▲減	343	0	0	▲1,233	0	1,576

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	250,534	246,439	253,357	253,357	253,357
	市債＋一般財源	139,157	136,457	145,061	145,061	145,061
決 算	事業費	246,306	239,208			
	市債＋一般財源	133,952	127,495			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給付対象者への確実な給付	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給付対象者への確実な給付	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	①災害共済掛金 災害共済給付制度に加入することで、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行い、保護者の経済的・心理的負担を軽減するとともに、児童生徒の心身の健全な発達に寄与します。 ②チラシ封入 スポーツ振興センターが作成するカラー両面刷りのチラシを、新入生数ごとに全校分、封筒へ封入します。 ③災害共済給付金支払事務 各学校での給付金支払事務の負担軽減・効率化に向け、外部委託を活用し、教育委員会事務局で支払事務を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同施行令、同施行規則 独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約約款規程、独立行政法人日本スポーツ振興センター免責の特約を付した災害共済給付契約約款規程、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の基準に関する規程							
根拠・データ等	災害共済掛金＜実績推移＞ 令和4年度 252,023,460円 令和5年度 248,820,830円 令和6年度 245,694,735円							
事業スケジュール	①災害共済掛金 5月 加入者人数報告、スポーツ振興センターへ共済掛金の支払 11月 学校へ人数の最終確定依頼 12月 納付書を学校へ送付し、1月中旬に掛金を本市へ支払うよう依頼 ②チラシ封入 11月 封入委託業者契約 1月 各学校へチラシ発送 ③災害共済給付金支払事務 4月～3月 スポーツ振興センターへの医療費等の請求及び給付決定した給付金を給付金支払業務として教育委員会事務局で集約（一部外部委託）し、保護者へ払出							
事業開始年度	昭和35年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害共済掛金	239,998	243,855	▲3,857	児童生徒数の減
	2	チラシ封入	50	50	0	
	3	災害共済給付金支払事務	13,742	9,542	4,200	実績に基づく増

	細事業合計	253,790	253,447	343	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 今井 ゆき	係長 吉田 健太郎			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16		
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校事故見舞金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	900	0	0	0	0	900
令和7年度	900	0	0	0	0	900
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,360	1,200	900	900	900
	市債＋一般財源	1,360	1,200	900	900	900
決 算	事業費	690	750			
	市債＋一般財源	690	750			

事業概要 (アクティビティ)		市立学校の管理下における事故・災害（歯牙1／2以上破折）について見舞金を支給します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校事故見舞金の確 実な支給	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請者への確実な支 給	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		市立学校の管理下における児童生徒の事故・災害（歯牙1／2以上破折）について、スポーツ振興センターの治療費とは別に見舞金を支給することにより、保護者の経済的・心理的な負担を軽減します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市学校事故見舞金支給要綱							
根拠・データ等		＜令和4年度支給実績＞ 学校内における歯牙破折 28本 560,000円（1本につき20,000円） 登下校中における歯牙破折 2本 20,000円（1本につき10,000円） ＜令和5年度支給実績＞ 学校内における歯牙破折 28本 560,000円（1本につき20,000円） 登下校中における歯牙破折 13本 130,000円（1本につき10,000円） ＜令和6年度支給実績＞ 学校内における歯牙破折 36本 720,000円（1本につき20,000円） 登下校中における歯牙破折 3本 30,000円（1本につき10,000円）							
事業スケジュール		【通年】学校からの請求を小中学校は方面教育事務所学校教育支援課、高校・特別支援学校は人権健康教育課で審査後支給							
事業開始年度		昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校事故見舞金	900	900	0	
	細事業合計		900	900	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	養護教諭支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,314	2,279	0	56	0	4,979
令和7年度	6,319	1,999	0	30	0	4,290
増▲減	995	280	0	26	0	689

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	299	6,124
	市債＋一般財源	299	4,372
決 算	事業費	210	5,911
	市債＋一般財源	210	4,009

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,447	6,447	6,447
6,447	6,447	6,447

事業概要 (アクティビティ)		養護教諭の資質・能力の向上を図るため、養護教諭研修を実施しています。また、学校保健アドバイザー（退職養護教諭）を学校に派遣し、経験豊かな養護教諭の知見を活用し、経験の浅い養護教諭の課題解決の支援や資質向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		養護教諭の資質・能力の向上を図るため、計画的に研修を実施しています。							
背景・課題		児童生徒が抱える健康課題は多様化・複雑化しており、課題解決のためには、養護教諭の専門性を生かし、中心として役割を果たすことが期待されています。1人配置が多い養護教諭のスキルアップや資質向上のために、効果的な研修方法や研修計画が検討されています。							
根拠法令・方針決裁等		教育公務員特例法第21条から第25条							
根拠・データ等		研修対象者名簿							
事業スケジュール		昭和31年：横浜市教育研究所条例制定 昭和49年：横浜市教育文化センター条例制定 平成元年度：初任者研修 平成15年度：10年次研修 平成18年度：主幹養護研修 平成20年度：指導改善研修 平成21年度～：通年で研修を実施							
事業開始年度		昭和31年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	養護教諭研修事業	352	322	30	研修回数が増
	2	学校保健アドバイザー事業	6,962	5,997	965	報酬単価が増
	細事業合計		7,314	6,319	995	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長					
	今井 ゆき			吉田 健太郎						

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05		施策群番号	11
事業名称	学校における医療的ケア支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	68,946	22,915	0	0	0	46,031
令和7年度	68,946	22,915	0	0	0	46,031
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	105,400	105,089	110,000	110,000	110,000
	市債＋一般財源	70,403	70,196	73,000	73,000	73,000
決 算	事業費	36,743	46,545			
	市債＋一般財源	25,496	32,216			

事業概要 (アクティビティ)		日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校への支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問看護師によるケアの実施対象人数	単位	目標	23	29	29	35	35	35	35
	人	実績	18	23					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
看護師の支援による手技の自立	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	人	実績	7	1					
事業目的		学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童生徒の就学相談・教育相談は増加傾向にあります。 このうち、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校及び特別支援学校（ただし、学校看護師を配置する肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。 なお、看護師の派遣にあたっては、医療的ケアの提供とともに、児童生徒本人が自身でケアを行うことができるよう、学校や主治医、関係機関と連携し、健康管理や手技指導などの支援を行います。							
背景・課題		医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加しており、令和3年6月に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）が公布、同年9月に施行され、学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し適切な支援を行う責務を有することが明記されました。 児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、医療機関、訪問看護ステーションや関係団体・関係機関等との連携を深め、校内における支援体制の充実に繋げることが求められます。							
根拠法令・方針決裁等		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、横浜市立学校における医療的ケア支援事業実施要綱							
根拠・データ等		・小学校等における医療的ケア実施状況（令和7年度時点） ＜実績＞喀痰吸引6人、経管栄養8人、導尿12人、その他2人 ・事業実施区（学校所在区） ＜実績推移＞5年度11区、6年度12区、7年度14区、8年度14区（予定）							
事業スケジュール		・平成29年度 事業開始（喀痰吸引） ・令和元年度 ケアの種類を拡大（喀痰吸引、経管栄養、導尿）							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校における医療的ケア支援事業	68,946	68,946	0	
	細事業合計		68,946	68,946	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	平 佳子	係長	野中 大介	
------------------------------------	--	----	------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課			新規拡充	■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	健康・安全教育推進事業費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,205	0	0	0	0	4,205
令和7年度	1,800	0	0	0	0	1,800
増▲減	2,405	0	0	0	0	2,405

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	900	1,260	4,055	4,055	4,055
	市債＋一般財源	900	1,260	4,055	4,055	4,055
決 算	事業費	1,525	1,625			
	市債＋一般財源	1,525	1,625			

事業概要 (アクティビティ)		第5期横浜市教育振興基本計画の主な取組である『健やかな体の育成』のため、『心の健康教育』『喫煙防止教育』『薬物乱用防止教育』『性に関する指導』『がん教育』『いのちの安全教育』などの健康・安全教育に関して、医師等専門家を講師とした授業や講演等を学校で実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
開催校数	単位	目標	60	84	120	150	180	200	210
	校	実績	106	114					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
開催校数	単位	目標	60	84	120	120	120	120	120
	校	実績	120	120					
事業目的		健康・医療・心理・福祉・安全などに関する専門家（医師、薬剤師、看護師等）を講師として学校に招いて授業や講演等を行うことで、健康・安全教育を推進します。 いのちの安全教育についてモデル実施します。							
背景・課題		第4期横浜市教育振興基本計画を受けて事業を開始。昨今の物価上昇等諸経費や人件費などの値上がりの影響から、講師謝金の設定額については今後の課題となることが予想される。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市健康・安全教育推進に係る講演会等実施要綱							
根拠・データ等		令和5年度実績：76校・106回 令和6年度実績114校・114回							
事業スケジュール		随時：講師謝金予算再配当							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	授業・講演会の開催	1,800	1,800	0	
	2	いのちの安全教育の実施	2,405	0	2,405	新規事業
細事業合計			4,205	1,800	2,405	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎



令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,473	0	0	0	0	1,473
令和7年度	2,229	0	0	0	0	2,229
増▲減	▲756	0	0	0	0	▲756

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,285	2,890	1,473	1,473	1,473
	市債＋一般財源	2,285	2,890	1,473	1,473	1,473
決 算	事業費	1,782	1,586			
	市債＋一般財源	1,782	1,586			

事業概要 (アクティビティ)	ゲーム障害・ネット依存の正しい理解の啓発のためのリーフレットを周知・配付します。また、ゲーム障害・ネット依存啓発協力校に対し、講演会開催経費等を配当し、依存症の予防・啓発の取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立学校への啓発リーフレットの確実な周知・配付校数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立学校への啓発チラシの確実な周知	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	令和2年度に実施した実態調査において、ゲーム依存傾向の低年齢化の可能性があることがわかりました。教職員向けの研修や、講演会の推進、啓発リーフレットの周知・配布をすることで、ゲーム障害・ネット依存について正しい理解を深めてもらい、依存症の予防・啓発の取組を進め、問題解決につなげます。							
背景・課題	令和元（2019）年、世界保健機関（WHO）は、ゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム障害」を 国際疾病分類に加えしました。ゲーム障害やインターネット依存は、大きな社会問題の一つとなっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市依存症対策地域支援計画							
根拠・データ等	・「横浜市内小中学校児童生徒に対するゲーム障害ネット依存に関する実態調査」（令和2年10月実施）の調査結果							
事業スケジュール	7月～12月：リーフレット、チラシ周知 通年：授業・講演会の実施							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ゲーム障害・ネット依存啓発事業	1,473	2,229	▲756	啓発方法見直しによる減
	細事業合計		1,473	2,229	▲756	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	小田 成一郎